

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,568,379	固定負債	4,309,505
有形固定資産	20,799,301	地方債	3,398,210
事業用資産	6,907,670	長期未払金	-
土地	1,163,294	退職手当引当金	867,912
立木竹	576,946	損失補償等引当金	-
建物	11,425,052	その他	43,383
建物減価償却累計額	△ 6,990,616	流動負債	472,633
工作物	25,839,097	1年内償還予定地方債	451,617
工作物減価償却累計額	△ 25,106,731	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	4,246
航空機減価償却累計額	-	その他	16,770
その他	-	負債合計	4,782,137
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	626	固定資産等形成分	23,713,620
インフラ資産	13,669,142	余剰分(不足分)	△ 4,392,304
土地	263,631		
建物	249,078		
建物減価償却累計額	△ 166,011		
工作物	28,610,953		
工作物減価償却累計額	△ 15,375,316		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,807		
物品	1,107,401		
物品減価償却累計額	△ 884,912		
無形固定資産	31,877		
ソフトウェア	31,877		
その他	-		
投資その他の資産	1,737,201		
投資及び出資金	278,964		
有価証券	18,251		
出資金	260,713		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,315		
長期貸付金	-		
基金	1,442,651		
減債基金	-		
その他	1,442,651		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,729		
流動資産	1,535,074		
現金預金	384,627		
未収金	6,570		
短期貸付金	-		
基金	1,143,987		
財政調整基金	996,001		
減債基金	147,987		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 109		
資産合計	24,103,453	純資産合計	19,321,316
		負債及び純資産合計	24,103,453

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,991,783
業務費用	2,797,585
人件費	800,018
職員給与費	733,606
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	66,413
物件費等	1,949,412
物件費	892,003
維持補修費	24,320
減価償却費	1,030,440
その他	2,649
その他の業務費用	48,155
支払利息	29,530
徴収不能引当金繰入額	2,838
その他	15,786
移転費用	2,194,198
補助金等	1,487,744
社会保障給付	324,260
他会計への繰出金	381,586
その他	608
経常収益	162,216
使用料及び手数料	87,128
その他	75,088
純経常行政コスト	4,829,567
臨時損失	8,391
災害復旧事業費	6,007
資産除売却損	2,385
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,340
資産売却益	5,340
その他	-
純行政コスト	4,832,618

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,180,012	23,696,880	△ 4,516,868
純行政コスト (△)	△ 4,832,618		△ 4,832,618
財源	4,867,968		4,867,968
税収等	4,008,508		4,008,508
国県等補助金	859,460		859,460
本年度差額	35,350		35,350
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 90,372	90,372
有形固定資産等の増加		1,173,705	△ 1,173,705
有形固定資産等の減少		△ 1,291,233	1,291,233
貸付金・基金等の増加		38,332	△ 38,332
貸付金・基金等の減少		△ 11,175	11,175
資産評価差額	102,382	102,382	
無償所管換等	4,729	4,729	
その他	△ 1,157	0	△ 1,157
本年度純資産変動額	141,304	16,740	124,564
本年度末純資産残高	19,321,316	23,713,620	△ 4,392,304

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,014,820
業務費用支出	1,820,623
人件費支出	857,934
物件費等支出	924,732
支払利息支出	29,530
その他の支出	8,426
移転費用支出	2,194,198
補助金等支出	1,487,744
社会保障給付支出	324,260
他会計への繰出支出	381,586
その他の支出	608
業務収入	4,779,495
税収等収入	4,004,416
国県等補助金収入	611,992
使用料及び手数料収入	88,345
その他の収入	74,742
臨時支出	6,007
災害復旧事業費支出	6,007
その他の支出	-
臨時収入	8,446
業務活動収支	767,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	923,547
公共施設等整備費支出	890,520
基金積立金支出	28,027
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	248,485
国県等補助金収入	239,022
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	4,123
資産売却収入	5,340
その他の収入	-
投資活動収支	△ 675,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	480,044
地方債償還支出	462,206
その他の支出	17,839
財務活動収入	519,900
地方債発行収入	519,900
その他の収入	-
財務活動収支	39,856
本年度資金収支額	131,907
前年度末資金残高	248,473
本年度末資金残高	380,380
前年度末歳計外現金残高	4,632
本年度歳計外現金増減額	△ 386
本年度末歳計外現金残高	4,246
本年度末現金預金残高	384,627

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。

(3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	5.5%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
117,982千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
220,174千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）はありません。

(3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,800,450千円

(4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,624,569千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	529,636千円
将来負担額	7,195,254千円
充当可能基金額	2,432,969千円
特定財源見込額	68,120千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,522,868千円

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支	764,114千円
支払利息支出	29,530千円
投資活動収支	△675,063千円
基金積立金支出	28,027千円
基金取崩収入	0千円
基礎的財政収支	146,608千円

(2) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	38,677,889	588,159	261,031	39,005,017	32,097,347	301,313	6,907,670
土地	1,141,856	24,896	3,458	1,163,294			1,163,294
立木竹	474,565	178,544	76,163	576,946			576,946
建物	11,231,443	193,609	0	11,425,052	6,990,616	239,569	4,434,436
工作物	25,830,025	9,072	0	25,839,097	25,106,731	61,744	732,367
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	182,037	181,411	626			626
インフラ資産	28,642,124	1,134,855	566,510	29,210,469	15,541,327	630,630	13,669,142
土地	256,744	6,886	0	263,631			263,631
建物	249,078	0	0	249,078	166,011	5,073	83,067
工作物	28,117,509	547,287	53,843	28,610,953	15,375,316	625,557	13,235,637
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,792	580,681	512,666	86,807			86,807
物品	1,035,191	72,210	0	1,107,401	884,912	90,528	222,489
合計	68,355,204	1,795,224	827,541	69,322,887	48,523,587	1,022,471	20,799,301

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	514,924	4,246,330	166,531	50,260	369,697	394,964	1,164,963	6,907,670
土地	135,738	530,203	39,148	6,524	178,160	6,188	267,333	1,163,294
立木竹	0	0	0	0	0	0	576,946	576,946
建物	303,691	3,461,474	122,762	43,736	189,562	0	313,212	4,434,436
工作物	74,868	254,653	4,621	0	1,976	388,776	7,472	732,367
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	626	0	0	0	0	0	0	626
インフラ資産	8,252,422	1,308,636	0	0	4,006,430	0	101,654	13,669,142
土地	70,953	165,226	0	0	27,406	0	46	263,631
建物	27,264	53,481	0	0	2,322	0	0	83,067
工作物	8,067,397	1,089,929	0	0	3,976,703	0	101,608	13,235,637
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	86,807	0	0	0	0	0	0	86,807
物品	76,837	36,130	0	0	4,266	64,227	41,028	222,489
合計	8,844,183	5,591,096	166,531	50,260	4,380,393	459,192	1,307,645	20,799,301

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	763,592	734,699	1,222,750	594,379	748,709	207,862	778,199	5,050,189
業務費用	646,233	690,421	247,846	101,930	397,726	73,531	698,305	2,855,991
人件費	57,865	183,127	155,585	18,312	126,225	18,829	299,569	859,512
職員給与費	57,855	173,461	155,479	18,312	123,175	7,929	197,395	733,606
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	59,494	59,494
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	9,666	106	0	3,051	10,900	42,681	66,413
物件費等	588,185	506,911	88,583	83,562	269,624	54,702	358,121	1,949,688
物件費	137,635	193,767	81,216	77,673	97,023	17,241	287,449	892,003
維持補修費	11,516	8,000	133	3,884	291	26	471	24,320
減価償却費	438,845	304,993	7,235	1,988	172,237	37,315	68,103	1,030,716
その他	189	151	0	17	72	121	2,098	2,649
その他の業務費用	182	382	3,678	56	1,876	0	40,616	46,791
支払利息	0	0	0	0	0	0	29,530	29,530
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,474	1,474
その他	182	382	3,678	56	1,876	0	9,611	15,786
移転費用	117,359	44,279	974,903	492,449	350,983	134,332	79,893	2,194,198
補助金等	39,476	38,733	394,797	492,443	308,410	134,148	79,737	1,487,744
社会保障給付	0	5,439	318,820	0	0	0	0	324,260
他会計への繰出金	77,800	0	261,286	0	42,498	0	2	381,586
その他	83	106	0	7	75	184	154	608
経常収益	0	0	0	0	0	0	192,391	192,391
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	87,128	87,128
その他	0	0	0	0	0	0	105,263	105,263
純経常行政コスト	763,592	734,699	1,222,750	594,379	748,709	207,862	585,808	4,857,798
臨時損失	5,117	0	0	0	3,274	0	0	8,391
災害復旧事業費	2,732	0	0	0	3,274	0	0	6,007
資産除売却損	2,385	0	0	0	0	0	0	2,385
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	5,340	5,340
資産売却益	0	0	0	0	0	0	5,340	5,340
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	768,709	734,699	1,222,750	594,379	751,983	207,862	580,468	4,860,850

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山形放送（株）	400	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.10	8,890	0	400	0
山形交通（株）	26	3,059,232	1,594,481	1,464,751	100,000	0.03	439	0	26	0
（株）山形県食肉公社	429	4,243,541	1,479,734	2,763,807	1,682,880	0.03	829	0	429	0
（株）新庄卸売流通センター	2,000	33,974	2,750	31,225	60,000	3.33	1,040	0	2,000	0
新真室川温泉（株）	10,000	15,720	266	15,454	52,500	19.05	2,944	0	10,000	0
（株）東北情報センター	3,200	100,467	78,983	21,484	76,000	4.21	904	0	3,200	0
（株）もがみ物産協会	100	111,660	42,669	68,991	23,000	0.43	297	0	100	0
山形県土地改良事業団体連合会	450	4,910,648	1,247,680	3,662,969	0	0.00	0	0	450	0
山形県農業信用基金協会	3,480	124,979,452	117,117,512	7,861,941	4,102,440	0.08	6,290	0	3,480	0
山形県青果物生産出荷安定基金協会	260	682,607	292,421	390,186	0	0.00	0	0	260	0
最上広域森林組合	13,487	476,581	134,193	342,388	136,266	9.90	33,896	0	13,487	0
山形県畜産協会	400	2,151,051	379,082	1,771,969	0	0.00	0	0	400	0
山形県系統豚普及センター基金	60	258,776	135,950	122,826	0	0.00	0	0	60	0
社会福祉法人 まむろ川福祉会	70,000	1,593,537	187,541	1,405,996	0	0.00	0	0	70,000	0
社会福祉法人 真室川子ども園	10,000	309,743	19,355	290,388	0	0.00	0	0	10,000	0
地方公営企業等金融機構	700	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	0	0.00	0	0	700	0
山形県信用保証協会出捐金	12,460	345,391,605	314,158,030	31,233,575	0	0.00	0	0	12,460	0
山形県水産振興協会出捐金	5,000	304,294	104,204	200,090	0	0.00	0	0	5,000	0
山形県企業振興公社出捐金	650	3,804,033	2,377,383	1,426,650	0	0.00	0	0	650	0
山形県観光物産協会出捐金	50	6,419,052	5,538,464	880,588	0	0.00	0	0	50	0
山形県国際交流協会出捐金	1,238	378,144	3,827	374,318	0	0.00	0	0	1,238	0
山形県総合社会福祉基金出捐金	2,820	1,398,668	1,739	1,396,929	0	0.00	0	0	2,820	0
山形県産業技術振興機構出捐金	1,600	1,957,307	105,217	1,852,090	0	0.00	0	0	1,600	0
山形県みどり推進機構出捐金	12,860	2,925,696	36,831	2,888,865	0	0.00	0	0	12,860	0
やまがた農業支援センター出捐金	4,172	5,261,015	2,812,082	2,448,933	0	0.00	0	0	4,172	0
山形県障害者スポーツ振興記念基金出捐金	400	1,398,668	1,739	1,396,929	0	0.00	0	0	400	0
山形県人腎等臓器移植推進機構出捐金	660	229,932	257	229,675	0	0.00	0	0	660	0
山形県砂防協会出捐金	35	0	0	0	0	0.00	0	0	35	0
山形県暴力追放運動推進センター出捐金	1,931	850,252	1,300	848,952	0	0.00	0	0	1,931	0
山形県勤労者育成教育基金出捐金	2,248	1,323,177	442	1,322,735	0	0.00	0	0	2,248	0

地域活性化センター出捐金	210	4,344,606	147,539	4,197,067	0	0.00	0	0	210	0
最上広域ふるさと市町村圏基金	115,543	0	0	0	0	0.00	0	0	115,543	0
東北電力(株)	2,096	4,222,100,000	3,423,400,000	798,700,000	2,514,000	0.08	638,960	0	2,096	2,096
合計	278,964	29,507,149,290	28,361,219,290	1,145,929,999	9,145,086		694,490	0	278,964	2,096

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	996,001	0	0	0	996,001	996,001
減債基金	147,987	0	0	0	147,987	147,987
町有施設整備基金	792,440	0	0	0	792,440	792,440
青木推奨基金	10,000	0	0	0	10,000	10,000
土地開発基金	185,839	0	26,562	0	212,401	212,401
和牛繁殖雌牛導入事業基金	16,865	0	0	12,171	29,036	29,036
教育振興修学資金貸付基金	241,869	0	0	156,906	398,775	398,775
合計	2,391,000	0	26,562	169,077	2,586,639	2,586,639

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	8,939	2,158
町民税（個人）	2,398	432
軽自動車税	314	67
都市計画税	213	72
町民税（法人）	200	0
その他の未収金		
土木使用料	6,251	0
小計	18,315	2,729
合計	18,315	2,729

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	4,460	106
町民税（個人）	1,477	0
軽自動車税	243	0
町民税（法人）	140	0
都市計画税	122	4
その他の未収金		
土木使用料	108	0
民生費負担金	19	0
財産貸付収入	2	0
小計	6,570	109
合計	6,570	109

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	1,474	2,729	1,474	0	2,729
徴収不能引当金（流動資産）	0	109	0	0	109
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	867,912	0	0	0	867,912
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	57,916	0	57,916	0	0
合計	927,302	2,838	59,390	0	870,750

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	雇用奨励・工建物取得補助金		21,395	産業振興
	計		21,395	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金		53,690	産業振興
	中山間直接地域等直接支払交付金		42,276	産業振興
	米・食味分析鑑定コンクール負担金		9,879	産業振興
	プレミアム商品券発行事業		6,803	産業振興
	その他		1,353,701	
	計		1,466,349	
合計			1,487,744	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	663,192	
		地方譲与税	50,908	
		利子割交付金	1,306	
		配当割交付金	1,710	
		株式等譲渡所得割交付金	1,743	
		地方消費税交付金	133,075	
		自動車取得税交付金	14,465	
		地方特例交付金	1,129	
		地方交付税	3,027,560	
		交通安全対策特別交付金	1,056	
		分担金及び負担金	28,432	
		寄附金	83,932	
		小計		4,008,508
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	236,909
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	2,113
			計	239,022
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	247,112
			臨時収入として収納した国庫支出金	8,446
			業務収入として収納した都道府県支出金	364,880
			臨時収入として収納した都道府県支出金	0
			計	620,438
		小計		859,460
		合計		4,867,968

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,832,618	620,438	519,900	2,656,618	1,035,663
有形固定資産等の増加	1,173,705	239,022	0	934,683	0
貸付金・基金等の増加	38,332	0	0	38,332	0
その他	△ 1,157	0	0	△ 1,157	0
合計	6,043,497	859,460	519,900	3,628,475	1,035,663

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	384,627
合計	384,627